

第1号議案 平成27年度事業報告、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、 財産目録承認の件

公益社団法人日本栄養士会事平成27年度業報告

【概要】

平成28年4月から適用される診療報酬の改定に向けて、活動を行った結果、栄養食事指導料が、20年ぶりに見直され、外来・入院栄養食事指導料が、初回260点(2,600円)に増額された。これは、中心となって対応した医療事業部をはじめ、会員の努力の結果だと考える。今後は、この改定を踏まえ、栄養食事指導の効果的な実施とエビデンスの構築、患者の重症化予防に努めることが求められる。

平成27年度の事業執行は、平成27年3月度理事会で決定した事業計画に基づき行った。なお、執行にあたっては、6月に開催した平成27年度定時総会、諮問会議での意見・提案等を踏まえた。平成27年度は、特に、管理栄養士・栄養士の将来構想の実現に向けて事業にあたった。実現に向けては、(1)理論形成＝国家資格としての根幹である栄養士法解釈の深化と改正に向けた理論構築(厚生法制研究会への委託研究)、(2)実体形成＝職業倫理の遵守と、科学的エビデンスに基づいた知識や技術(ミニマムスタンダード)をもって国民の健康と命を守る栄養と食の専門職として活動実績の構築、生涯教育研修の実施と参加者の増、(3)世論形成＝国民をはじめ、関連職種に管理栄養士・栄養士への理解が深まるように広報活動の強化(ホームページのリニューアル等)を行ってきた。

この後は、政策形成＝法理論と「栄養の指導」の専門職としてのあるべき姿を構築し、栄養関連制度等の整備に向けた活動を行うこととしている。

総務部関連事項では、平成30年度の診療報酬・介護報酬の同時改定に向けて、検討会を開催した。また、損害賠償責任保険制度の継続や、先駆的活動を行った者への表彰を行った。特に、医療関連事故への対応が求められることから、一般社団法人日本医療安全調査機構(医療事故調査・支援センター)の会員として入会し、万が一管理栄養士が栄養にかかわる事故が発生したときには、同機構に設けられる委員会に本会が参画することとした。

学術研究事業部関連事業では、職業倫理の普及と遵守、業務規範のあり方を検討した。また、管理栄養士・栄養士の学術研究活動の推進のためPEN-JAPANの立ち上げの検討を行った。また、国際関連事業では、国際栄養士連盟、アジア栄養士連盟との連携を図った。特に、平成25年度から進めているベトナム国での栄養士制度の創設に関しては、平成27年度も国立ハノイ医科大学での(管理)栄養士養成教育への支援活動を行った。

人材育成事業部関連事業では、不特定多数者に対して、適切な栄養の指導を実施し、疾病の予防、重症化の防止、健康寿命の延伸につなげるため、都道府県栄養士会と連携し、生涯教育の推進にあたった。特に、管理栄養士・栄養士の業務は、世代別、有病者の特性、さらには、運動等に関する専門分野別に技術、能力の向上が必要なことから、分野別認定制度の実施を検討し、平成28年度から試験を実施することとした。また、栄養ケアプロセス研修会をモデル的に開催するほか各種研修会を開催し、管理栄養士・栄養士の技術・学術の向上にあたった。

情報コミュニケーション事業部関連事業では、管理栄養士・栄養士は、健康づくり、疾病の

重症化予防、健康寿命の延伸を目的に、日常の食生活に関して、栄養・食の専門職として活動していることを周知するため、活動を行った。この一つとして、ホームページのリニューアルを行い、3月29日から新たな形で情報の提供を行った。

栄養ケア・ステーション事業部関連事業では、国民の身近な場所での栄養相談・支援等を展開することとし、都道府県型栄養ケア・ステーションのほか、関係機関と連携したモデル栄養ケア・ステーション活動を推進した。一方、栄養ケア・ステーション事業では、運営経費、具体的活動が課題となっている。このため、管理栄養士の派出に関する契約のあり方を提示し、今後の活動の推進を図った。

地域連携事業部関連事業では、諮問会議を2回開催し、地区栄養士会長会議の開催とそこで出た意見に基づいた会務運営を図った。

職域事業部関連事業では、職域の専門性の向上のために各種活動を行った。

I 公1事業 食・栄養の科学振興事業

1 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発事業

1-1 保健指導等のデータ調査解析

特定保健指導担当管理栄養士認定審査により事例報告された586人分のデータを用いて、特定保健指導の効果内容について解析した。データはランダムに集積されたものではないため、解析は指導効果の有無により群分けし、指導内容、自己効力感などの行動科学的指標、到達目標や行動計画の内容、介入回数や手法などの比較により、効果的な介入方法の検討を行った。これをもって、特定保健指導のデータ分析に関しては、平成27年度をもって終了することとした。

1-2 業務分野毎の専門性の向上に関する調査研究

介護保険施設における褥瘡の栄養管理の実態と有用性がエビデンスレベルで検証されていない。このため、介護保険施設における褥瘡保持者の栄養管理の実態を把握し、褥瘡予防並びに褥瘡の早期改善への取り組みを充実させるための栄養管理を確立し、入所者の心身への負担、看護者および介護者の労働力の軽減、医療費への削減に向けての対策を行うために検討を行った。

1-3 国庫補助金等による事業

1-3-1 管理栄養士専門分野別人材育成事業（厚生労働省委託事業）

「摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士」について、日本摂食嚥下リハビリテーション学会と共同認定することとした。このため、合同委員会を開催し、実践プログラムの作成にむけ、実務者を集めてのワークショップを実施し、業務の整理、到達目標の整理を進めた。平成28年度には第1期生の認定を予定し、夏には専門セミナーの開催することとした。

「腎臓病病態栄養専門管理栄養士」については、日本腎臓学会とも連携を図り、一般社団法人日本病態栄養学会と共同認定することとした。実地修練を修了し、これを踏まえ研修プログラムの最終調整をすすめた。1月8日に第1回認定試験を実施し、22名が合格した。

また、一般社団法人日本病態栄養学会と共同認定している「がん病態栄養専門管理栄養士」は、第3回暫定認定試験を11月15日に実施し、99名が合格した。さらに、「糖尿病病態栄養専門管理栄養士」については、日本病態栄養学会と共同認定することとした。1月8日に第1回認定試験を行い、18名が合格した。

1-3-2 管理栄養士による在宅高齢者の栄養管理のあり方に関する調査研究事業(厚生労働省)

全国の管理栄養士養成校を対象に、質問票を用いた「管理栄養士養成校における介護保険施設での栄養管理に関する意識・教育内容に関する実態調査」を実施した。並行して、当該校のシラバスを調べ、教育内容や教育時間などを把握する調査を実施した。また、ヒアリング・インタビュー調査の実施結果から、質問票の項目について精査し、特別養護老人ホームの管理者および管理栄養士を対象とし、質問票を用いて業務内容や研修への参加状況等の実態と意識、加えて、専門的知識の程度等の確認などを行い、業務(サービス)内容・意識に関連する諸要因を明らかにすることを目的とした調査を実施した。なお、各調査については、事前に調査および質問票の内容を検討し倫理審査承認を得た。

結果としては、特別養護老人ホームの入所者が重度化する中で、栄養管理・栄養ケア・マネジメントが必ずしも十分に行われていないことが分かった。しかし、高齢者の複雑化する栄養課題に対応するには、栄養管理・栄養ケア・マネジメントが重要であることから、管理栄養士養成施設での教育のあり方、施設での業務のあり方等について、検討が必要である。

1-4 管理栄養士・栄養士の業務規範の作成

平成26年度定時総会で承認された「管理栄養士・栄養士倫理綱領」を受けて、生涯教育研修に取り上げ、倫理綱領の周知を図った。また、具体的に理解しやすいように業務規範を作成することとした。業務規範は、多くの管理栄養士・栄養士に理解してもらい、遵守してもらう必要があることから時間をかけて検討することとした。平成27年度では、業務規範ワーキングにおいて栄養、関連用語の統一を含め、業務規範の作成を検討した。

1-5 国への栄養施策の提言活動

代表理事長が、「日本健康会議」実行委員、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会委員として、国の栄養施策に関して意見を述べるほか、担当理事が、厚生労働省、内閣府、農林水産省、文部科学省等の各種関連会議で、栄養の指導の実務家の立場から意見を提言した。

また、「保健医療ビジョン2035」、「地域医療構想策定ガイドライン」に対する提案・意見を提出した。

2 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発の支援事業

2-1 栄養の指導に関する文献検索システム利用・活用の促進と論文作成の支援

「日本栄養士会雑誌」に掲載された実践事例報告について、科学技術情報発信・流通総合システムの学術電子ジャーナル(J-stage)を毎月更新し、日本栄養士会ホームページ上の「文献検索システム」より、広く情報提供を図った。

栄養指導・食事療法に関する研究助成事業で助成を行った事業に対して、「日本栄養士会雑誌」“実践事例報告”への投稿を義務づけている。この掲載について、論文作成の指導を行い掲載した。

また、平成 26 年度に開催した PEN (Practice-based Evidence in Nutrition) リーダー研修会参加者に、研修会の評価、PEN システムの使用状況について、アンケート調査を実施した。PEN-JAPAN の立ち上げについては、全国栄養士養成施設協会の協力を得て、養成施設においてモデル事業を進めることとした。

2-2 栄養の指導に関する研究助成および育英資金の支給事業

栄養指導等に関する研究助成事業について、3 件の申請があったが、審査の結果、研究助成を見送ることとした。

また、後進の管理栄養士を育成、支援するために、平成 24 年に河村育英資金を設立し、奨学金を給付している。平成 27 年度は、ホームページで、5 月 15 日から 6 月 15 日まで、受給者の募集を行った。その結果、5 名の応募があり、有識者による選考委員会を 10 月 14 日に開催し、東京都の原田萌香氏と愛知県の石河貴大氏の 2 名へ奨学金を給付することとした。

2-3 食と栄養の実践科学の振興に資する書籍等の刊行物の監修等

従来からの監修等に加え、平成 27 年度は、新たに日本即席食品工業協会発行の「管理栄養士・栄養士さんが腕によりをかけたインスタントラーメンとっておきレシピ」、味の素(株)発行予定の「うま味読本(改訂版)」の監修を行った。

II 公 2 事業 食・栄養改善人材育成事業

1 生涯教育の基幹教育制度の運営事業

1-1 基幹教育研修事業

生涯教育については、前年度に引き続き、都道府県栄養士会と連携して実施した。多くの管理栄養士・栄養士が、生涯教育の参加できるように「キャリアノート」第 2 版(2015.5.1)を作成してホームページへ掲載するとともに、都道府県栄養士会では、管理栄養士・栄養士に配布した。今後も「キャリアノート」の普及に努め、生涯教育への理解と参加を促すこととしている。

平成 26 年度生涯教育研修会の実施状況について、都道府県栄養士会へアンケート調査を実施した。43 都道府県栄養士会から回答があり、現在までの基本研修平均実施単位数は、必須 17.3 単位、必須外 10.7 単位、実務研修平均実施単位数は、臨床栄養 15.7 単位、学校栄養 6.1 単位、健康スポーツ栄養 8.1 単位、給食管理 6.8 単位、公衆栄養 12.4 単位、地域栄養 12.5 単位、福祉(障がい・高齢) 12.5 単位、福祉(児童) 6.3 単位であった。平成 26 年度末までの受講者数は、26,358 名であった。

また、平成 26 年度に引き続き、講義内容の標準化のため、生涯教育基本研修用のパワーポイントデータ(2015 年 6 月版)を、都道府県栄養士会へ提供した。

1-2 認定管理栄養士・認定栄養士制度

生涯教育は、生涯学習制度を見直して実施しているが、過去の生涯学習で必要単位を修得している者もいることから、平成 28 年度に第1回の認定審査を行うこととした。このため、委員会の体制、試験問題の作成、認定審査の概要、スケジュール等を決定した。

なお、認定審査に関わる事務業務は、窓口は研修会を実施している都道府県栄養士会とし、その後の業務は委託することとし、ホームページで募集し、応募があった 2 社について審査を行い決定した。

1-3 管理栄養士・栄養士への職業倫理の普及事業

職業倫理に関しては、基幹教育の基本研修に位置付け、普及を図った。

1-4 全国栄養士大会開催事業

全国栄養士大会を、「在宅医療・介護での管理栄養士・栄養士の新たな活動分野」をテーマとして、9 月 27 日に、福岡市・福岡国際会議場において、582 名の参加を得て開催した。

併せて、職域事業部(医療・公衆衛生・地域活動)の自由集会、JDA・DAT リーダー対象フォローアップ研修会、在宅訪問管理栄養士フォローアップセミナー、保健指導スキルアップ研修会を開催した。

1-5 都道府県栄養士会との協働研修事業等

また、賛助会員の協賛等を得て、都道府県栄養士会と協働し、管理栄養士・栄養士の資質の保持、向上のため、別表 1 のとおり、研修事業を実施した。

1-6 その他の研修事業

栄養ケアプロセス(Nutrition Care Process ; NCP)全国研修会を、11 月 29 日に京都、12 月 13 日に東京で開催し、181 名の参加があった。また、現在、アメリカ栄養士会が作成したテキストを使用しているが、日本版 NCP テキストを作成することとし、平成 28 年夏頃の完成を目指して構成・執筆者等の準備をすすめた。

なお、都道府県栄養士会等で、研修会を企画する際に参考にできるよう、講師名簿を整理した。また、各専門分野への普及を図るため、各職域事業部へ委員の推薦を依頼、実体形成にむけた委員会を立ち上げ、体制整備をはかることとした。

1-7 管理栄養士・栄養士の養成教育支援事業

専門職としての使命、業務執行上の心構えを内容とした「管理栄養士・栄養士になるあなたへ」を 12 月に 30,000 部発行し、管理栄養士・栄養士養成施設ならびに都道府県栄養士会へ送付した。また、その内容を卒業前の就職前セミナーとして、12 月 1 日からホームページへ掲載した。

2 拡充研修教育制度(職域その他の区分毎の管理栄養士・栄養士業務の技術・学術の向上に関する研修)運営事業

2-1 管理栄養士・栄養士の特定（専門）種類業務における専門的知識・技能の強化事業

特定種類の業務に必要とされる高度の専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成し、それぞれの専門性を認定し登録した。登録にあたっては、一定の試験を実施するとともに、更新制を取り入れている。

2-1-1 特定保健指導担当管理栄養士育成事業

保健指導スキルアップ研修会(更新研修会)を、9月27日に、福岡市・福岡国際会議場において開催し、17名の参加があった。本年度の認定者数は4名、認定者総数は140名となった。

2-1-2 静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士育成事業

「経腸栄養管理の基礎」、「静脈栄養管理の基礎」、「静脈経腸栄養管理の応用」に関する研修会を、東会場(東京)と中会場(京都)で、6月から1月に開催し、79名の参加があった。また、更新研修会を2回(東京、京都)開催し、101名の参加があった。本年度の認定者数は77名、認定者総数は1,062名となった。

2-1-3 公認スポーツ栄養士育成事業

平成26年度に引き続き、日本体育協会並びに日本スポーツ栄養学会と協働し、事業を実施した。本年度の認定者数は21名、認定者総数は173名となった。

2-1-4 在宅訪問管理栄養士育成事業

平成26年度に引き続き、日本在宅栄養管理学会と協働し、事業を実施した。本年度の認定者数は108名、認定者総数は472名となった。

2-2 栄養サポートチーム担当者研修会、特定保健指導担当管理栄養士研修会事業

厚生労働省が必要としている技術の習得を行う研修として、栄養サポートチーム担当者研修会を、8月7日～9日に、東京・大妻女子大学で開催した。参加者は75名で、内訳は管理栄養士41名、看護師10名、薬剤師5名、他19名であった。また、保健指導担当者研修会は、参加希望者が少ないこともあり、今年度は開催を見送った。

2-3 地域リーダー育成・都道府県栄養士会公益目的事業支援事業

各職域事業部で、職域の専門性の強化を図り、別表2-1のとおりリーダー育成研修会を実施した。

2-4 職域別研修（職域全国研修会その他）事業

各職域事業部で、職域の専門性に関する技術・学術の強化を図り、別表2-1のとおり研修事業を実施した。

2-5 関連団体等との協働研修・研修支援事業

健康日本 21 推進全国連絡協議会の構成員として、研修活動を展開した。さらに、チーム医療推進連絡協議会等での活動も行った。

2-6 職域別の学習・教育用の教材および資料の制作事業

各職域事業部では、別表 2-2 のとおり、職域の専門性を強化するため実践的な教材および資料を作成した。

Ⅲ 公 3 事業 食生活自律支援事業

1 個別特性対応型の食の自律支援事業

1-1 栄養ケア・ステーション事業

管理栄養士・栄養士の将来像で、栄養ケア・ステーションを地域住民に対する活動拠点として位置付け、推進を図った。このため、活動状況を把握し、問題点を解決するため、8月に平成 26 年度都道府県栄養士会栄養ケア・ステーション実態調査を実施した。

また、栄養ケア・ステーションの活動は、地域住民に管理栄養士・栄養士の「栄養の指導」を実際に理解していただく広報活動の一環である。このため、都道府県栄養士会栄養ケア・ステーションの機能強化にむけ、ワーキンググループを設置し、都道府県栄養士会における課題抽出とその解決を図ることとした。

なお、国の補助事業である「栄養ケア活動支援整備事業」を実施している茨城県、埼玉県、京都府、兵庫県、大分県の 5 栄養士会と連携し、活動を支援した。

1-1-1 特定保健指導にかかるモデル事業および都道府県栄養ケア・ステーション支援事業

昨年度検討した特定保健指導に係る事業については、協働を予定していた企業との調整がつかず見送りとなった。今後は、特定保健指導事業全体の動きも視野に、今後の本会としての役割を整理し、事業受託も視野に検討することとした。

1-1-2 地域住民および管理栄養士未配置医療機関等を通じた栄養ケア支援業務

医療機関等との契約について、公益社団法人北海道栄養士会および公益社団法人大阪府栄養士会等へ支援を行った。地域により状況が異なり、個別に情報を収集し、必要に応じてサポートをする必要があることから、第 2 回諮問会議において、栄養ケア・ステーションと診療所等との栄養指導の契約関係について提案し、事業構築にむけた支援を行った。

1-1-3 栄養ケア・ステーション認定制度の創設にむけた推進事業

都道府県における栄養ケア・ステーション拠点数は、242 拠点(10 月 8 日現在)となった。

認定栄養ケア・ステーションは、モデル的事業(43 事業所)を実施していることから、県型栄養ケア・ステーションの参考とするため、事業報告を集約し、本制度にむけた課題整理を行った。また、栄養ケア・

ステーション認定制度検討委員会(仮称)を開催し、栄養ケア・ステーションのあり方について、他団体等からの意見も参考に整理した。なお、平成 28 年度もモデル事業としてすすめることとし、在宅療養に限らず、調理管理を主とする事業所についてもひろく実態を集約するため、さらに新規参画事業所を募ることとした。

1-2 地域住民のための栄養相談事業

平成 26 年度末にかけて実施したスーパーマーケットにおける店舗実験の結果を解析中である。今後は、事例として、都道府県栄養士会へ例示できるよう整理することとしている。また、8 月に行った実態調査では、47 都道府県栄養ケア・ステーションにおける依頼事業としては、セミナー・研修講師が多く、次に栄養相談(保険適用外)、調理教室、特定保健指導、という順であった。イベント時に開催する栄養相談業務の件数は高かった。

1-3 保育所を活用した生活不活性病防止食事受け取りシステム構築事業(復興庁)

平成 26 年度の拡充事業として、栄養と食をキーワードとした高齢者と子どもとのふれあいを通じて、生活不活発病予防等、高齢者の役割・生きがい等を創出するしくみを整備、強化を図ることを目的に進めた。今年度は、実施拠点数を 12 施設に増やし、実施回数計 30 回、延べ参加者数 393 名であった。前年度の成果に加え、地元の行政機関や社会福祉協議会および保育関係機関等との連携が拡充した他、事業実施日だけでなく、平時からの保育園児等と高齢者との交流が多くみられ、本事業を機に多くのつながりと笑顔が地域にうまれた。

1-4 被災地における栄養ケア・ステーションの体制整備事業

気仙沼ステーションあしたでは、現在、グループホームにおける栄養管理のサポートと在宅訪問栄養食事指導を月に 1 回の頻度で実施している。現状把握とともに、その見直しを図り、人材の検討と今後の勤務体制について調整をした。

1-5 非常災害発生時の被災者の健康支援事業

昨年度に引き続き、絆プロジェクトとして、全国で開催される災害に関わる研修・イベント等において、JDA-DAT 河村号を活用し PR 活動を展開した。

1-5-1 災害支援管理栄養士・栄養士の育成にむけた活動(JDA-DAT 体制整備事業)

「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」への対応として、9 月 13 日から 22 日までの 10 日間、茨城県栄養士会と連携し、常総市ならびにつくば市等で、巡回指導・相談による避難生活のなかでの栄養面のサポート、JDA-DAT 河村号での要配慮者への特殊食品の搬送、DMAT、JMAT、日赤等の医療救護班と連携した医療面のサポート、各企業と連携した支援物資の提供などの支援活動を行った。

その他、全国で発生した自然災害に対し、地元の栄養士会と連携をはかり、必要に応じた支援を行った。また、JDA-DAT の活動の論文化、学会発表等により、活動の蓄積を行っている。

また、賛助会員を中心に、支援物資提供に関する災害協定について、具体的に検討に入った。

1-5-2 災害支援管理栄養士・栄養士（JDA-DAT）育成事業

第5回リーダー育成研修を、9月5日・6日に、札幌市・天使大学にて開催し、30名のリーダーを育成した。5年間に育成したJDA-DATリーダーは323名となった。

2 集団特性対応型の食の自律支援事業（栄養改善・健康づくりに関する国民的合意を形成する事業）

2-1 国民の食生活・栄養に関する支援事業

2-1 健康づくり提唱のつどい

世界保健デー(昭和23年4月7日制定)を記念して開催している健康づくり提唱のつどいも、今年で36回目を迎えた。今回は、「食べることは生きること—2025年問題を食から支える—」をテーマとして、4月7日に、東京・新橋のヤクルトホールにおいて、369名の参加者を得て開催した。

2-2 「野菜を食べよう」キャンペーン活動

8月31日の「野菜の日」に、愛知県栄養士会主催で一般の方を対象に開催した、愛知県栄養士会健康づくり提唱のつどい「野菜を食べよう2015」に、共催者として協力した。

「ヘルシーダイアリー」の生活習慣病予防、野菜の摂取に関する内容を充実させるとともに、管理栄養士・栄養士が一般住民等へ、野菜の摂取を普及・啓発するための参考となるよう、「日本栄養士会雑誌」の連載として、「野菜を食べよう—見直そう、野菜の力—」を企画し、1月号～3月号へ掲載した。

なお、野菜需給協議会の一員としての活動も行った。

2-1-4 減塩プロジェクト事業

Jミルク(乳和食)、国立循環器病研究センター(かるしおレシピ)と連携し、減塩プロジェクトを推進した。また、「ヘルシーダイアリー」に減塩に関する内容を盛り込んで、一般住民への指導に活用した。

2-4 東京オリンピック・パラリンピック支援特別チーム事業

ジュニアアスリートを育て、東京オリンピック・パラリンピックに貢献することを目的として、ジュニアアスリートの保護者および指導者向けに研修会を開催することとし、今年度はモデルとして、栄養サポートのプロフェッショナル“公認スポーツ栄養士”が完全プロデュースと銘打った「未来のトップアスリートの体感型スポーツセミナー」を、平成28年2月29日に、東京・ホテルグランドパレスにおいて、151名の参加者を得て開催した。

2-5 児童福祉施設での食育活動

乳幼児、保護者の食育の向上を図るため、児童福祉施設におけるクッキング講座を、20道府県・20会場で、607名の参加を得て開催した。

2-6 食品表示法改正と栄養表示に関する情報提供

4月に食品表示法が施行され、栄養表示制度が約20年振りに大きく変わり、栄養成分表示が原則義務化されたほか、従前の制度とは全く異なる考え方に基づく新たな機能性表示制度が始まった。このため、消費者が新しい栄養表示を適正に活用できるよう、食品を取り扱う企業等に対し、栄養表示の方法について十分な情報提供することを目的として、食品表示法改正と栄養表示に関する研修会を、11月26日に、本会会議室において、賛助会員25社・35名の参加者を得て実施した。

3 健康づくりと食事・栄養に関する情報コミュニケーション事業

3-1 日本栄養士会雑誌の発行事業

日本栄養士会雑誌は、国民の栄養改善に関する内容を掲載し、栄養支援を行うことを目的に発行していることから、内容の充実に努めた。この一環として、平成28年1月号より、管理栄養士・栄養士の活動紹介とそのPRを目的としている“管理栄養士の活動最前線”のコーナーをより充実させるため、1号当たりの掲載を3職域・分野に絞り、1ページから2ページへ変更した。

印刷、編集・製作に関する業務委託契約が、平成28年12月(第59巻12月号)までとなっているため、次期の募集について検討を始めた。

また、「日本栄養士会雑誌」発行事業のあり方について、媒体自体を含め、事業コストの見直しを始めた。

3-2 ホームページによる情報コミュニケーション事業

栄養改善のあり方、管理栄養士・栄養士の業務に関して、正しい理解を目指すため、ホームページを3段階でリニューアルすることとし、6月にホームページで公募、業務委託の競争入札を行った。5社から応募があり、審査会を設けて検討し委託会社を決定した。リニューアルにあたっては、「日本栄養士会からの情報提供に関する意識調査」を実施し、この内容を基に構造設計、コンテンツの充実を行い、3月下旬にサイトをリニューアルし公開した。リニューアルの内容は、トップページの全面変更、閲覧者の利用しやすい内容のサイトの開設等で、健康に深くかかわる「栄養と食」に関する情報の充実を図ることとした。

また、閲覧者がどのサイトを利用するか等の状況を踏まえ、内容の見直し、充実のために、段階的にあり方を構築していくこととした。

3-3 栄養指導・栄養相談用のパンフレット、リーフレット等の資料の制作・配布事業

健康増進のしおりは、年間4種類作成している。4月に、2015-1「食べることは生きること～在宅介護に向けて、摂食嚥下障害のある場合の介護食と介助の実際」、7月に、2015-2「食事の見直しと生活習慣の改善で慢性腎臓病を予防しよう。」を、10月に、2015-3「認知機能の衰えを防ぎ、認知症予防に役立つ食事と生活」を、1月に、2015-4「介護予防(サルコペニア対策)は、筋肉の維持・増強と栄養改善から始めましょう。」を発行した。

なお、28年度から新たに作成するものについては、多くの方が、利用しやすいように、ホームページからダウンロードして利用できるようにすることとした。また、制作の業務委託入札を行った。

平成27年度の「ヘルシーダイアリー」は、国民の健康課題である生活習慣病予防、野菜の摂取、減塩を主な内容として、6月に36,580冊作成した。本会並びに都道府県栄養士会が実施する栄養相談・食生活相談で使用した。

IV 公4事業 食環境整備事業

1 連携・協働関係の構築事業

1-1 プライマリ・ヘルス・ケアのネットワーク形成、栄養と健康を考える有識者の会の開催

平成26年度に引き続き、関連学会等と連携を図った。

第8回栄養と健康を考える有識者の会を、3月25日に、東京・パレスホテル東京において、「地域で高齢者が元気に過ごすために、管理栄養士・栄養士は何をすべきか—高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進—」をテーマとして開催した。

2 先駆的栄養改善活動等表彰事業

9月27日に、福岡市・福岡国際会議場において、全国栄養士養成施設協会と共催で、全国栄養改善大会を開催し、栄養改善のために先駆的な活動を行い、あるいは、同活動に従事して顕著な功績の認められる管理栄養士・栄養士等を表彰した。

厚生労働大臣表彰は、(1) 栄養改善事業功労者21名、(2) 栄養士養成功労者21名、(3) 栄養指導業務功労者56名、(4) 特定給食施設17施設で、全国栄養士養成施設協会と共同で、副賞を授与した。

日本栄養士会表彰は、栄養改善奨励賞(萩原賞)を広島県・鉄穴森陽子氏に、栄養改善功労賞(森川賞)を国立循環器病研究センター臨床栄養部栄養管理室にそれぞれ授与した。また、会長表彰として、50年業務貢献者17名、25年業務貢献者759名、に対して表彰を行うとともに、栄養士制度・栄養士会誕生70年記念感謝状を83名、都道府県栄養士会感謝状を8県へ贈呈した。

3 国民の健全な食生活を支援する制度の整備

3-1 管理栄養士・栄養士の業務過誤による損害賠償責任保険制度の取り扱い事業

交通事故賠償保険と同様に被害者の影響の軽減化を図るため、会員の支払う会費から、団体栄養士賠償責任保険に加入している(会員一人当たりの保険料は100円)。また、より高額な賠償を求める者には追加補償(栄養士総合保障制度(上乘せ保障制度))の加入を案内し、加入者は、669名となった。

なお、保険金を支払う事案は発生しなかった。

3-2 管理栄養士・栄養士制度の運用改善および制度改革に関する包括的な検討事業

平成 26 年度に策定した「管理栄養士・栄養士の将来像」の実現に向けて、実体形成と世論形成に取り組んだ。理論構築としては、厚生法制研究会から、栄養士法第 1 条から第 8 条まで、趣旨、沿革、条解等が示された。

なお、管理栄養士・栄養士の目指す姿の策定について、議論の方向性、枠組みの検討し、その達成に向けて、中期的な年次達成計画を作成することとした。

管理栄養士の病棟常駐に対する評価、栄養食事指導料の評価の充実等の内容とした、「平成 28 年度診療報酬改定に関する要望書」を、6 月 18 日に厚生労働省へ提出するとともに、栄養士議員連盟役員会で理解を求める等の活動を行った。その結果、平成 28 年度診療報酬の改定により、20 年振りに外来・入院栄養食事指導料初回が 260 点に、2 回目以降も 200 点に増額されることとなった。さらに、指導の対象にがん、摂食・嚥下機能低下、低栄養が加わり、在宅患者訪問栄養食事指導料の算定要件から調理が削除された。

また、平成 30 年度診療報酬・介護報酬同時改定へ向け、平成 30 年度診療報酬と介護報酬対策検討会を設置し、要望の根拠となる活動の調査の実施等について、検討を始めた。

特別調整交付金による長寿健康増進事業の専門職による相談・訪問指導の栄養指導モデルについて、6 つの市と村へモデル事業と連携して取り組んだ。

V 公 5 事業 国際公衆衛生向上事業

1 開発途上国の公衆衛生・公衆栄養上の課題に関する支援事業

平成 25 年度から取り組んでいるベトナムの国立ハノイ医科大学での管理栄養士養成に協力した。9 月から 10 月にかけて、ベトナムから学生ならびに関係官僚等を招聘し、管理栄養士養成施設や医療施設における栄養管理の現状視察を実施するとともに、日本人教員をベトナムへ派遣した。

2 国際栄養士連盟・アジア栄養士連盟の活動にかかる国際交流事業

第 12 回アジア栄養学会議(The 12th Asian Congress of Nutrition;ACN2015)に併催されたアジア栄養士連盟(Asian Federation of Dietetic Associations;AFDA)常任理事国会議(5 月 16 日)に参加した。

第 8 回アジア栄養士会議(ACD2022)の日本開催へ向けて、準備を開始した。

3 海外留学助成事業

海外留学を希望する者および海外からの留学生の受け入れに対し、情報を整理し規定の整備を進めた。

VI その他（法人運営）に関する事業

1 会務運営に関する取り組み等

1-1 総会、理事会の適切な運営

平成 27 年度定時総会を、6 月 21 日・22 日に、大阪市・大阪新阪急ホテルにおいて開催した。今年

は、栄養士制度・栄養士会誕生 70 年に当たることから、記念式典を開催し、特に功労のあった 9 名に感謝状を贈呈し、情報交換会では、栄養士の活動のあゆみをスライドで上映し、管理栄養士・栄養士のありべき姿について意見交換を行った。

また、理事会を 5 月、7 月、10 月、1 月、2 月、3 月に開催し、本会事業執行について検討した。常任理事会は、毎月定例、臨時で開催し、理事会への提案事項等について検討した。

1-2 各種事業の企画や本会の政策立案能力の向上のための事業部・事務局体制の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会などの充実した運営

事業を効率的かつ有効に実施するために、各種会議を別表 3-1、別表 3-2 のとおり開催した。

1-3 賛助会員との協働

賛助会員会総会・幹事会を開催し、本会への活動の理解を得て、協働して事業を展開できるように協力を求めた。

1-4 その他、上記に関連した法人運営にかかる取り組み

旅費等の経費削減の観点から、日本航空ならびに全日空と法人向けプランを契約し、役員・職員の利用を促した。

2 会員に関する取り組み等

2-1 会報「栄養日本・礎」の発行

会報「栄養日本・礎」Vol.5-No.1(6 月発行)は、「日本栄養士会雑誌」に同封した。Vol.5-No.2(10 月発行)、Vol.5-No.3(1 月発行)、Vol.5-No.4(3 月発行)は、ホームページへ掲載し、これまで紙面をそのまま掲載していたものを、ホームページ対応とし、読みやすくした。

2-2 ホームページ（会員専用ページ）の充実

会員専用ページでは、会報「栄養日本・礎」、定時総会開催通知・資料、栄養士総合保障制度の案内等を掲載し、会員に必要な情報を掲載した。

2-3 会員増に向けた活動

地域連携事業部を中心に、会員増モデル県の設置、養成施設卒業生向けの活動等、会員増に取り組んでいるが、平成 27 年度末現在の会員数は 50,018 名で、前年度に比べて 548 名の減である。(別表 4)

今年度は、会員活動の活性化を図ることとしたが、都道府県栄養士会との連携が必要であるが、全都道府県の理解を得ることができなかつたことから、さらに会員増に向けた対策を検討することとしている。

2-4 業務支援システムの第 2 次開発

業務支援システムの2次開発が完了した。都道府県栄養士会担当者向けに、機能と操作方法等に関する説明会を地区毎に開催した。また、システムの脆弱性についての対策を講じた。

3 その他必要な取り組み等

マイナンバー制度施行へ向けて、講習会へ参加する等情報収集をし、事務局体制の整備を行った。

別表1 平成27年度委託事業開催状況

事業名	都道府県 栄養士会	研修目的	参加 者数	協賛社等
食生活と植物油 栄養に関する講 習会	宮城、山梨、 埼玉、神奈 川、石川、滋 賀、兵庫、山 口、熊本 計9会場	近年、脂肪に関する研究、知見等は劇的に変化している。健康の維持・増進、疾病とのかかわり、高齢者のADLの維持・向上の観点ばかりでなく、摂取する際の環境や食べ合わせ、時間との兼ね合いも科学的に証明されてきている。また、健康志向の油、原材料、トランス脂肪酸などの情報が氾濫し、食の安全性についてもよく話題として取り上げられている。一方、食の原点でもある「おいしさ」がともすれば忘れられがちである。管理栄養士・栄養士には、情報を適切に把握・整理し、的確にわかりやすく伝え、実践することが求められている。そのための知識の習得および自ら考えることを目的とする。	788	一般社団法人日本植物油協会
植物油講演会	岩手、奈良、 愛媛 計3会場	同上	298	同上
インスタントラ ーメン「健康と栄 養」セミナー	山梨、岐阜、 和歌山、鳥 取、高知 計5会場	近年、食品加工技術・流通機構の発展などにより加工食品の生産量は大幅に伸びている。一方、生活環境の変化などにより、その消費量も増えており、加工食品を利用しない食生活は考えられないような状況にある。このような状況において「栄養」と「食」の専門職である管理栄養士・栄養士は、「健康的に食べる」という観点から、一般消費者に対し加工食品の上手な利用方法を指導、啓発する必要がある。そこで、「専門的かつ最新の知見を学ぶ機会とする」とともに、「一般消費者に対しても広く情報を提供する」ことを目的とする。	328	一般社団法人日本即席食品工業協会
栄養指導実践セ ミナー	京都、和歌 山、岡山、宮 崎、鹿児島 計5会場	国民を取り巻く状況は、新聞やテレビ、インターネット等のマスメディアが発信する多様な健康情報等の影響もあって、健康を強く意識する人が増えている反面、誤った情報や部分的な知識によって、食事や栄養の偏り、食生活の乱れが目立つ人も増加し、その結果、肥満や過度の痩身、生活習慣病の増加などが国民の健康・栄養上の課題となっている。こうした状況に対応するため、管理栄養士・栄養士の栄養指導実践力の向上やコミュニケーション力の向上を目的に、牛乳乳製品の栄養的特性や最近のエビデンス等を活用しつつ、参加者の課題解決に役立つ情報の提供やワークショップによる体験型研修を取り入れて開催し、栄養指導に役立つことを目的とする。	271	一般社団法人Jミルク
栄養学術講習会	三重、島根 計2会場	最新の栄養に関する知識、技能、特に臨床栄養学および地域における栄養特性について学習し、会員の資質向上をはかり、もって地域住民の栄養の改善健康増進に寄与する。	213	第一出版株式会社
日本臨床栄養研 究会	北海道、福 岡、沖縄 計3会場	臨床栄養に関する新知見を学習し、管理栄養士・栄養士の資質向上を図るとともに国民医療の向上に寄与する。	331	医歯薬出版株式会社

指導者のための健康・栄養セミナー	北海道、山形、福島、栃木、長野、石川、福井、和歌山、岡山、広島、山口、佐賀 計 12 会場	<p>近年、生活習慣病の予防は国民の大きな関心事であり、栄養と運動を適切に組み合わせた指導は周知のこととなりました。また一方では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、スポーツ現場の競技者、監督、コーチ、トレーナー、競技団体より、栄養サポートに対するニーズが高まっております。日本代表といったトップアスリートからジュニア層、健康増進を目的としたスポーツ愛好家まで、多様な層で競技者の栄養・食事に関する教育や食環境の整備が求められています。</p> <p>そこで今年度は、栄養の専門職である管理栄養士・栄養士を対象に、「スポーツ栄養」にスポットを当て、スポーツ現場で実践に役立つ情報を提供することを目的とする。</p>	1,308	大塚製薬株式会社
生活習慣病予防のための食生活セミナー	長野、広島、徳島 計 3 会場	<p>国は、平成 25 年 4 月から 10 年間、子どもから高齢者まで全ての国民が共に支え合いながら希望や生きがいを持ち、ライフステージに応じて、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を実現するため、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸および生活の質の向上を実現することを目的とした、「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本 21(第二次))」の積極的な推進を図ることとしている。</p> <p>そこで、後期高齢者の低栄養防止、改善、個人の生活の質の向上を目指し、食事、特に油や油糧成分の摂取とのかかわりについての知見や最新の話題についても取り上げ、管理栄養士・栄養士の現場で役立つ情報を提供し、国民の健康の維持増進を図る一助とする。</p>	229	日清オйлグループ株式会社
オリーブセミナー	高知 1 会場	<p>オリーブオイルはカラダにいいとよく言われているが、本当にヒトは、健康のために何かを食べるのか。本質的には調味料であり、和食にも合うオリーブオイルだが、無論、揚げる、炒めるといった加熱調理にも適性がある植物油である。栄養素だけでなく、その産地、歴史、生産秘話等に触れながら、おいしさアップの要素としてのオリーブオイルを再発見し、オリーブオイルの魅力の 1 つである、あのフルーティな香りも楽しみながら、自分好みの味や適する料理を見つける。</p>	89	同上
「食生活改善における野菜の力」セミナー	愛知、大阪、香川、長崎 計 4 会場	<p>近年、急速な人口の高齢化や生活習慣の変化により、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加、国民医療費の高騰に繋がっている。こうした疾病構造の変化に対応し、すべての国民が健やかに生活できる社会とするために、平成 12 年に、国民健康づくり運動として「健康日本 21」が策定され、平成 24 年から第二次がスタートした。方向として、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、栄養・食生活に関する生活習慣および社会環境の改善等が掲げられている。そこで食生活の中で、「野菜」と「植物性食品」が持つ栄養や生理機能、効果的な摂取方法などの最新情報をトピックスとし、健康づくりに関する知識を学ぶ機会を提供し、今後の食生活・栄養指導等に役立てる。</p>	430	カゴメ株式会社

<p>専門職の食と栄養セミナー</p>	<p>神奈川 1会場</p>	<p>厚生労働省が進める国民の健康づくり運動「健康日本21(第二次)」では、目標として日常的に介護を必要としないで自立した生活ができる「健康寿命の延伸」が掲げられています。その一助となるべく神奈川県において『健康寿命延伸のために「未病を治す」』をテーマに、専門的知見を学ぶことを狙いとする。</p>	<p>199</p>	<p>味の素株式会社</p>
<p>メタボリックシンドローム予防のための健康セミナー</p>	<p>千葉、富山、滋賀 計3会場</p>	<p>メタボリックシンドロームは、内臓脂肪型肥満に加え、脂質異常、高血糖、高血圧が2つ以上集積した状態である。改善には運動、食生活の改善による内臓脂肪の低減が必要であり、保健指導の現場で役立つ栄養代謝および、メタボリックシンドローム予防に関する知識を習得する。</p>	<p>362</p>	<p>花王株式会社</p>

別表2-1 平成27年度職域事業部事業執行状況

参加者数: ()内は定員

	全国リーダー研修事業	職域に関する技術、技能向上に関する研修事業	その他の職域専門性の向上事業	事業の企画・運営に関する会議
医療	27.5.9(土)・10(日) 文京区・東京医科歯科大学 参加者数:47名(47名)	【第35回食事療法学会】 28.3.5(土)・6(日) 名古屋市・愛知産業労働センター ウインクあいち 参加者数:約1,140名(1,000名)	【第29回臨床栄養学術セミナー】 27.6.27(土) 京都市・キャンパスプラザ京都 参加者数:104名(180名) 【スキルアップセミナー】 27.12.12(土) 福岡市・九州ビル 参加者数:221名(200名) 【全国栄養士大会における自由集会】 27.9.27(日) 福岡市・福岡国際会議場 参加者数:139名(100-150名) 【地区リーダー研修会】 7ブロック(上半期) 参加者数:134名(各会場15-20名) 7ブロック(下半期) 参加者数: 名(各会場15-20名)	常任企画運営委員会(11回) 企画運営委員会(4回) 組織委員会(1回) 広報委員会(2回)
学校健康 教育	27.11.27(金) 港区・厨BO!SHIODOME 参加者数:37名(47名)	【全国研修会】 27.11.28(土)・29(日) 港区・東京ガス本社ビル 参加者数:28日102名、29日91名 (各120名)	【スキルアップ研修会】 〈①スキルアップ研修会Ⅰ〉 宮崎県会場: 27.7.25(土)~26(日) 宮崎市・南九州大学 参加者数:34名(100名) 岩手県会場: 27.7.31(金)~8.2(日) 盛岡市・アイーナ 参加者数:23名(100名) 島根県会場: 27.8.8(土)~9(日) 松江市・島根県民会館 参加者数:18名(60名) 愛知県会場: 27.8.22(土)~23(日) 名古屋市・名古屋女子大学 参加者数:24名(100名) 東京都会場: 27.9.5(土)~6(日) 豊島区・武蔵野栄養専門学校 参加者数:26名(100名) 福岡県会場:28.2.6(土) 福岡市・ナースプラザ福岡 参加者数:87名(100名) 〈②スキルアップ研修会Ⅱ-②〉 福岡県会場: 27.5.9(土) 福岡市・ナースプラザ福岡 参加者数:81名(100名) 〈④スキルアップ研修会Ⅱ-③&Ⅲ〉 新潟県会場:27.7.4(日) 新潟市・新潟県立大学 参加者数:54名(100名) 東京都会場: 27.7.5(日) 世田谷区・東京栄養食糧専門学校 参加者数:28名(100名) 愛知県会場: 28.2.13(土) 名古屋市・名給 参加者数:午前51名、午後44名(各50名)	企画運営委員会(4回) 【調査研究】 「子どもの栄養食事指導・支援プログラム」ワーキンググループ

	全国リーダー研修事業	職域に関する技術、技能向上に関する研修事業	その他の職域専門性の向上事業	事業の企画・運営に関する会議
勤労者支援	【全国勤労者支援栄養士ネットワーク会議】 27.6.21(日) 大阪市・大阪新阪急ホテル 参加者数:12名(15名)		【生涯教育研修会】 ①: 27.6.21(日) 大阪市・新大阪阪急ホテル 参加者数:37名(35名) ②: 27.10.24(土) 港区・日本栄養士会 参加者数:26名(60名) 【全国矯正栄養士研修会】 28.1.29(金) 新大阪・丸ビル 参加者数:70名(80名)	企画運営委員会(4回)
研究教育	28.3.13(日) 神戸市・神戸女子短期大学 参加者数:90名(60名)	【全国研修会】 28.3.12(土) 神戸市・神戸女子短期大学 参加者数:139名(250名)	【ブロック研修会】 北海道・東北ブロック: 27.8.21(金)・22(土) (北海道栄養士会主催) 札幌市・かでの2・7 参加者数:34名 関東・甲信越・京浜ブロック: 27.8.29(土) 坂戸市・女子栄養大学 参加者数:85名(150名) 東海・北陸ブロック: 27.8.20(木) 名古屋市・名古屋女子大学 参加者数:48名(32名) 中国・四国ブロック: 28.3.27(土) 高知市・高知県立大学永国寺キャンパス 参加者数:65名(50名) 九州・沖縄ブロック: 27.8.21(金) 別府市・別府大学 参加者数:85名(150名)	企画運営委員会(3回)
公衆衛生	27.4.25(土) 港区・新橋会議室 参加者数:42名(47名)	【全国研修会】 27.8.27(木)・28(金) 渋谷区・FORUM8 参加者数:95名(100名)	【新任者研修会】 28.1.28(木)・29(金) 中央区・アットビジネスセンター東京駅 八重洲通り 参加者数:87名(120名) 【全国栄養士大会における自由集会】 27.9.27(日) 福岡市・福岡国際会議場 参加者数:15名(20名)	企画運営委員会(7回)
地域活動	28.3.18(金) さいたま市・埼玉共済会館 参加者数:97名(80名)	【第33回公衆栄養活動研究会】 28.3.19(土) さいたま市・埼玉共済会館 参加者数:128名(200名)	【全国栄養士大会における自由集会】 〈地域活動栄養士情報交換会〉 27.9.27(日) 福岡市・福岡国際会議場 参加者数:70名	企画運営委員会(5回)
福祉	28.3.5(土)・6(日) 品川区・アワーズイン阪急大井町 参加者数:46名(47名)	【全国研修会】 27.10.10(土) 江東区・東京ビッグサイト 参加者数:322名(200名)	【第20回専門研修会】 〈中堅者研修Ⅰ〉 東会場①: 27.5.23(土)・24(日) 新潟県ナスパニューオオタニ 参加者数:40名(60名) 東会場②: 28.2.27(土)・28(日) 熱海市・熱海ニューフジヤホテル 参加者数:43名(60名) 西会場①: 27.7.18(土)・19(日) 岡山県和気郡・和気郡鶴飼谷温泉 参加者数:36名(60名) 西会場②: 28.1.9(土)・10(日) 岡山県和気郡・和気郡鶴飼谷温泉 参加者数:38名(60名)	企画運営委員会(8回) 地域支援活動会議(1回)

	全国リーダー研修事業	職域に関する技術、技能向上に関する研修事業	その他の職域専門性の向上事業	事業の企画・運営に関する会議
			<p><中堅者研修Ⅱ> 東会場： 27.8.29(土)・30(日) 熱海市・熱海ニューフジヤホテル 参加者数:59名(60名)</p> <p>西会場①： 27.8.22(土)・23(日) 岡山県和気郡・和気郡鶴飼谷温泉 参加者数:35名(60名)</p> <p>東会場②： 28.3.26(土)・27(日) 熱海市・熱海ニューフジヤホテル 参加者数:29名(60名)</p> <p><中堅者研修Ⅲ-2> 東会場： 27.10.11(日) 品川区・アワーズイン阪急大井町 参加者数:97名(80名)</p> <p><中堅者研修Ⅳ-2> 東会場： 27.11.21(土)・22(日) 熱海市・熱海ニューフジヤホテル 参加者数:46名(60名)</p> <p>西会場： 27.10.31(土)・11.1(日) 京都市・京都市ホテルエミナース 参加者数:34名(60名)</p> <p><中堅者研修Ⅲ-3> 東会場： 27.12.5(土) 品川区・アワーズイン阪急大井町 参加者数:54名(80名)</p> <p>西会場： 27.12.19(土) 岡山市・オルガホール 参加者数:46名(80名)</p> <p><中堅者研修Ⅳ-3> 東会場： 28.2.20(土)・21(日) 熱海市・熱海ニューフジヤホテル 参加者数:49名(60名)</p> <p>西会場： 28.2.6(土)・7(日) 京都市・京都市ホテルエミナース 参加者数:48名(60名)</p> <p>【児童福祉施設におけるクッキング講座】 北海道・青森県・岩手県・山形県・埼玉県・千葉県・神奈川県・新潟県・富山県・福井県・岐阜県・滋賀県・大阪府・和歌山県・島根県・山口県・福岡県・佐賀県・大分県・沖縄県 (20道府県 20会場) 参加者数:調理 計560名、講義 計607名</p>	

別表2-2 平成27年度職域事業部制作物等

職域名	制作物等
医療	「医療事業部のしおり」
公衆衛生	「行政栄養士による活動事例集」、「人材育成ガイド～公衆栄養分野における人材育成の考え方～」
地域活動	「地域活動栄養士だより」
福祉	「福祉全国ネットワークだより」2回

別表3-1 平成27年度各種会議の開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
27.6.21(日)・22(月)		定時総会	大阪市・大阪新阪急ホテル
27.09.27(日)		全国栄養士大会	福岡市・福岡国際会議場
27.04.18(土)	4月度	理事会	港区・事務局会議室
27.05.16(土)	臨時	理事会	港区・新橋会議室
27.05.30(土)・31(日)	5月度	理事会	港区・事務局会議室
27.07.11(土)・12(日)	7月度	理事会	港区・事務局会議室
27.10.17(土)・18(日)	10月度	理事会	港区・事務局会議室
28.1.23(土)・24(日)	1月度	理事会	港区・事務局会議室
28.2.13(土)	2月度	理事会	港区・新橋会議室
28.3.12(土)・13(日)	3月度	理事会	港区・事務局会議室
27.04.18(土)	4月度	常任理事会	港区・事務局会議室
27.05.30(土)	5月度	常任理事会	港区・事務局会議室
27.06.21(日)	6月度	常任理事会	港区・事務局会議室
27.07.11(土)	7月度	常任理事会	港区・事務局会議室
27.08.09(日)	臨時	常任理事会	港区・事務局会議室
27.09.13(日)	9月度	常任理事会	港区・新橋会議室
27.10.16(金)・18(日)	10月度	常任理事会	港区・新橋会議室
27.11.14(土)	11月度	常任理事会	港区・新橋会議室
27.12.12(土)	12月度	常任理事会	港区・新橋会議室
28.01.23(土)	1月度	常任理事会	港区・新橋会議室
28.02.12(金)	2月度	常任理事会	港区・新橋会議室
28.3.11(金)・13(日)	3月度	常任理事会	港区・新橋会議室
27.05.29(金)		監事会	港区・事務局会議室
27.11.13(金)		監事会	港区・事務局会議室
27.05.15(金)	第1回	財政運営委員会	港区・事務局会議室
28.02.14(日)	第2回	財政運営委員会	港区・新橋会議室
28.1.18(月)	第1回	選任決議管理委員会	港区・新橋会議室
27.05.16(土)・17(日)	第1回	諮問会議	港区・新橋会議室
28.02.13(土)・14(日)	第2回	諮問会議	港区・新橋会議室
27.07.09(木)		顕彰審査会	港区・事務局会議室
27.06.21(日)		賛助会員会総会	大阪市・大阪新阪急ホテル
27.06.21(日)	第1回	賛助会員会幹事会	大阪市・大阪新阪急ホテル
28.02.13(土)	第2回	賛助会員会幹事会	港区・新橋会議室
27.05.31(日)	第1回	総務部会	港区・事務局会議室
27.10.08(木)	第2回	総務部会	港区・事務局会議室
27.12.06(日)	第3回	総務部会	港区・事務局会議室
28.01.22(金)	第4回	総務部会	港区・事務局会議室
27.07.12(日)	第1回	平成30年度診療報酬と介護報酬対策検討会	港区・事務局会議室
28.01.23(土)	第2回	平成30年度診療報酬と介護報酬対策検討会	港区・事務局会議室
27.05.17(日)		業務支援システム打合せ	港区・事務局会議室

開催期日	回次	会議名	開催場所
27.05.28(木)		業務支援システムサーバー管理打ち合わせ	港区・事務局会議室
27.06.01(月)		業務支援システム基本操作説明会	港区・事務局会議室
27.08.03(月)		北海道・東北地区業務支援システム操作説明会	仙台市・TKP仙台西口研修センター
27.07.24(金)		関東甲信越地区業務支援システム操作説明会	港区・事務局会議室
27.06.02(火)		京浜地区業務支援システム操作説明会	港区・事務局会議室
27.07.31(金)		東海・北陸地区業務支援システム操作説明会	港区・事務局会議室
27.09.10(木)		近畿地区業務支援システム操作説明会	大阪市・TKP大阪梅田駅前ビジネスセンター
27.08.31(月)		中国・四国地区業務支援システム操作説明会	岡山市・リファレンス駅東ビル貸会議室
27.09.07(月)		九州地区業務支援システム操作説明会	福岡市・リファレンス駅東ビル貸会議室
27.05.17(日)	第1回	学術研究事業部会	港区・事務局会議室
27.08.27(木)	第1回	国際交流委員会	港区・事務局会議室
27.07.19(日)	第1回	生涯教育委員会	港区・ヴィラフォンテーヌ東京汐留コンファレンスセンター
27.10.18(日)	第2回	生涯教育委員会	港区・バリュー貸会議室 新橋
27.09.11(金)	第1回	認定試験委員会(仮称)	港区・事務局会議室
27.10.18(日)		試験問題作成ワーキング・事例審査ワーキング・グループ合同ミーティング	港区・バリュー貸会議室 新橋
27.11.08(日)		生涯教育担当者会議	港区・ヴィラフォンテーヌ東京汐留コンファレンスセンター
27.10.21(水)		生涯教育制度認定試験運営に関する業務委託説明会	港区・事務局会議室
27.11.13(金)		生涯教育制度認定試験運営に関する業務委託企業選定本審査会・プレゼン	港区・事務局会議室
28.01.13(水)		業務委託企業選定検討会議	港区・事務局会議室
28.01.31(日)		生涯教育認定適格審査委員会	港区・事務局会議室
28.03.26(土)		生涯教育認定適格審査委員会	港区・事務局会議室
28.03.27(日)		生涯教育認定適格審査委員会	港区・事務局会議室
27.05.10(日)	第1回	管理栄養士専門分野別人材育成事業CKD分野事業運営委員会	港区・事務局会議室
27.07.20(月)	第2回	管理栄養士専門分野別人材育成事業CKD分野事業運営委員会	港区・事務局会議室
27.09.21(月)	第3回	管理栄養士専門分野別人材育成事業CKD分野事業運営委員会	港区・事務局会議室
27.11.23(月)	第4回	管理栄養士専門分野別人材育成事業CKD分野事業運営委員会	千代田区・フクラシア東京ステーション
27.06.14(日)		管理栄養士専門分野別人材育成事業CKD分野実地修練打ち合わせ	港区・ヴィラフォンテーヌ東京汐留コンファレンスセンター
27.08.07(金)		管理栄養士専門分野別人材育成事業CKD分野実践セミナー打ち合わせ	港区・事務局会議室
27.12.20(日)		管理栄養士専門分野別人材育成事業CKD分野実地修練修了全体会	港区・ヴィラフォンテーヌ東京汐留コンファレンスセンター
27.05.12(火)		管理栄養士専門分野別人材育成事業H27厚労省打ち合わせ	千代田区・厚生労働省
27.07.13(月)		管理栄養士専門分野別人材育成事業H27厚労省打ち合わせ	千代田区・厚生労働省
27.12.14(月)		管理栄養士専門分野別人材育成事業H27厚労省打ち合わせ	千代田区・厚生労働省
27.05.21(木)		管理栄養士専門分野別人材育成事業<摂食・嚥下領域>打ち合わせ	港区・事務局会議室
27.06.30(火)		管理栄養士専門分野別人材育成事業<摂食・嚥下領域>準備委員会	新宿区・メディアボックス貸会議室
27.07.22(水)		管理栄養士専門分野別人材育成事業<摂食・嚥下領域>準備委員会	新宿区・メディアボックス貸会議室
27.08.23(日)		管理栄養士専門分野別人材育成事業<摂食・嚥下領域>準備委員会	新宿区・メディアボックス貸会議室
27.12.03(木)	第1回	管理栄養士専門分野別人材育成事業<摂食・嚥下領域>合同委員会	新宿区・メディアボックス貸会議室
28.01.28(木)		管理栄養士専門分野別人材育成事業<摂食・嚥下領域>合同委員会	新宿区・メディアボックス貸会議室
28.02.07(日)		管理栄養士専門分野別人材育成事業<摂食・嚥下領域>ワークショップ	港区・ヴィラフォンテーヌ東京汐留
28.01.09(土)		管理栄養士専門分野別人材育成事業<がん領域>打ち合わせ	横浜市・横浜インターコンチネンタルホテル
28.02.29(月)		管理栄養士専門分野別人材育成事業<がん領域>合同委員会	ステーションコンファレンス東京

開催期日	回次	会議名	開催場所
28.03.10(木)		管理栄養士専門分野別人材育成事業<がん領域>検討会	港区・事務局会議室
27.08.07(金)		栄養ケアプロセス(NCP)ワーキンググループ	千代田区・大妻女子大学
27.10.11(日)		栄養ケアプロセス(NCP)全国研修会打ち合わせ	港区・事務局会議室
27.07.19(日)	第1回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	港区・ホテルヴィラフォンテーヌ東京汐留
28.01.24(日)	第2回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	港区・事務局会議室
28.03.13(日)	第3回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	港区・事務局会議室
27.06.05(金)		TNT-D打ち合わせ	港区・事務局会議室
27.10.03(土)		静脈経腸栄養(TNT-D)委員会	港区・事務局会議室
27.05.31(日)	第1回	情報コミュニケーション事業部会	港区・事務局会議室
27.7.11(土)	第2回	情報コミュニケーション事業部会	港区・事務局会議室
27.11.13(金)	第3回	情報コミュニケーション事業部会	港区・事務局会議室
28.01.24(日)	第4回	情報コミュニケーション事業部会	港区・事務局会議室
27.08.28(金)	第1回	日本栄養士会雑誌編集委員会	港区・事務局会議室
28.01.11(月・祝)	第2回	日本栄養士会雑誌編集委員会	港区・事務局会議室
27.04.24(金)	第1回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
27.07.08(水)	第2回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
27.11.10(火)	第3回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
28.01.15(金)	第4回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	豊島区・日本印刷株式会社社会議室
27.04.03(金)		「日本栄養士会雑誌」4月号振り返り会	港区・事務局会議室
27.05.08(金)		「日本栄養士会雑誌」5月号振り返り会	港区・事務局会議室
27.06.05(金)		「日本栄養士会雑誌」6月号振り返り会	港区・事務局会議室
27.07.08(水)		「日本栄養士会雑誌」7月号振り返り会	港区・事務局会議室
27.08.04(火)		「日本栄養士会雑誌」8月号振り返り会	港区・事務局会議室
27.09.04(金)		「日本栄養士会雑誌」9月号振り返り会	港区・事務局会議室
27.10.07(水)		「日本栄養士会雑誌」10月号振り返り会	港区・事務局会議室
27.11.04(水)		「日本栄養士会雑誌」11月号振り返り会	港区・事務局会議室
27.12.07(月)		「日本栄養士会雑誌」12月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.01.11(月・祝)		「日本栄養士会雑誌」1月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.02.12(金)		「日本栄養士会雑誌」2月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.03.08(火)		「日本栄養士会雑誌」3月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.03.28(月)		「日本栄養士会雑誌」の編集・製作に関する業務委託説明会	港区・事務局会議室
27.06.12(金)		ホームページリニューアル業務委託企業説明会	港区・事務局会議室
27.06.30(火)		ホームページリニューアル事前審査	港区・事務局会議室
28.02.14(日)		職域事業部担当理事HPに関する打合せ	港区・事務局会議室
27.07.04(土)	第1回	2020年東京オリ・パラ支援特別チーム事業運営委員会	草津市・立命館大学 びわこ・くさつキャンパス
27.08.07(金)	第2回	2020年東京オリ・パラ支援特別チーム事業運営委員会	港区・事務局会議室
27.09.28(月)	第3回	2020年東京オリ・パラ支援特別チーム事業運営委員会	港区・新橋会議室
27.10.19(月)	第4回	2020年東京オリ・パラ支援特別チーム事業運営委員会	港区・事務局会議室
27.11.24(火)	第5回	2020年東京オリ・パラ支援特別チーム事業運営委員会	港区・事務局会議室
28.03.19(土)	第6回	2020年東京オリ・パラ支援特別チーム事業運営委員会	港区・事務局会議室
28.03.14(月)	第1回	2020年東京オリンピック・パラリンピック栄養支援推進委員会	港区・事務局会議室

開催期日	回次	会議名	開催場所
28.03.20(日)	第2回	2020年東京オリンピック・パラリンピック栄養支援推進委員会	港区・事務局会議室
28.03.31(木)	第3回	2020年東京オリンピック・パラリンピック栄養支援推進委員会	港区・事務局会議室
27.06.07(日)		JDA-DAT研修WG	港区・事務局会議室
27.05.23(土)	第1回	JDA-DAT運営委員会	港区・事務局会議室
27.06.27(土)	第2回	JDA-DAT運営委員会	港区・事務局会議室
27.11.03(火)	第3回	JDA-DAT運営委員会	港区・事務局会議室
27.04.08(水)	第1回	栄養ケア・ステーション事業部会	港区・事務局会議室
27.06.11(木)	第2回	栄養ケア・ステーション事業部会	新宿区・東京都栄養士会事務局会議室
27.10.14(水)	第3回	栄養ケア・ステーション事業部会	港区・事務局会議室
27.12.08(火)		栄養ケア・ステーション打ち合わせ会	港区・事務局会議室
27.12.26(土)		栄養ケア・ステーション認定制度モデル事業ワーキンググループ	港区・FORUM+S 汐留
27.12.27(日)		栄養ケア・ステーション認定制度検討委員会(仮称)	港区・事務局会議室
28.01.30(土)		都道府県型栄養ケア・ステーション推進ワーキング(仮称)	港区・ハロー貸会議室新橋F
27.10.5(月)	第1回	老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)事業検討委員会	港区・事務局会議室
27.11.20(金)	第1回	老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)事業ワーキング委員会	熱海市・熱海ニューフジヤホテル
27.12.5(土)	第2回	老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)事業ワーキング委員会	品川区・アワーズイン阪急大井町
27.12.26・27(土・日)	第3回	老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)事業ワーキング委員会	(公社)茨城県栄養士会他
28.1.16・17(土・日)	第4回	老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)事業ワーキング委員会	品川区・アワーズイン阪急大井町
27.05.09(土)	第1回	医療事業部企画運営委員会	文京区・東京医科歯科大学
27.07.18(土)	第2回	医療事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.11.21(土)	第3回	医療事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.01.30(土)	第4回	医療事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.04.17(金)	第1回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.05.08(金)	第2回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.06.26(金)	第3回	医療事業部常任企画運営委員会	京都市・京都テルサ
27.07.17(金)	第4回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.09.26(土)	第5回	医療事業部常任企画運営委員会	福岡市・福岡県栄養士会
27.10.23(金)	第6回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.11.20(金)	第7回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.12.11(金)	第8回	医療事業部常任企画運営委員会	福岡市・福岡県栄養士会
28.01.15(金)	臨時	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.01.29(金)	第9回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.03.04(金)	第10回	医療事業部常任企画運営委員会	名古屋市・愛知県産業労働センター・ウインクあいち
28.02.10(水)	第1回	医療事業部選挙管理委員会	港区・事務局会議室
28.03.25(金)	第2回	医療事業部選挙管理委員会	港区・事務局会議室
27.05.23(土)	第1回	学校健康教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.08.29(土)	第2回	学校健康教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.11.07(土)	第3回	学校健康教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.02.27(土)	第4回	学校健康教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.04.11(土)	第1回	学校健康教育事業部「子どもの栄養食事指導・支援プログラム」ワーキンググループ	港区・事務局会議室
27.05.16(土)	第2回	学校健康教育事業部「子どもの栄養食事指導・支援プログラム」ワーキンググループ	港区・事務局会議室

開催期日	回次	会議名	開催場所
27.11.07(土)	第3回	学校健康教育事業部「子どもの栄養食事指導・支援プログラム」ワーキンググループ	港区・事務局会議室
27.12.12(土)	第4回	学校健康教育事業部「子どもの栄養食事指導・支援プログラム」ワーキンググループ	港区・事務局会議室
27.04.18(土)	第1回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.06.06(土)	第2回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.08.29(土)	第3回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.03.13(日)	第4回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.07.19(日)	第1回	研究教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.12.26(土)	第2回	研究教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.04.24(金)	第1回	公衆衛生事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.06.14(日)	第2回	公衆衛生事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.08.27(木)	第3回	公衆衛生事業部企画運営委員会	渋谷区・FORUM8
27.10.25(日)	第4回	公衆衛生事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.12.06(日)	第5回	公衆衛生事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.01.28(木)	第6回	公衆衛生事業部企画運営委員会	中央区・アウトビジネスセンター東京駅八重洲通り
28.03.06(日)	第7回	公衆衛生事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.07.04(土)	第1回	地域活動事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.09.26(土)	第2回	地域活動事業部企画運営委員会	福岡市・博多駅前センタービル
27.11.07(土)	第3回	地域活動事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.01.17(日)	第4回	地域活動事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.03.18(金)	第5回	地域活動事業部企画運営委員会	さいたま市・さいたま共済会館
27.04.12(日)	第1回	福祉事業部企画運営委員会	那珂市・いきり苑
27.06.06(土)	第2回	福祉事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.08.08(土)	第3回	福祉事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.09.19(土)	第4回	福祉事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
27.11.20(金)	第5回	福祉事業部企画運営委員会	熱海市・熱海ニューフジヤホテル
27.12.06(日)	第6回	福祉事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.01.17(日)	第7回	福祉事業部企画運営委員会	品川区・アワーズイン阪急
28.02.14(日)	第8回	福祉事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.02.12(金)		国立健康・栄養研究所との懇談会	港区・事務局会議室
27.07.24(金)	第136回	全栄施協との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷
27.11.13(金)	第137回	全栄施協との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷
28.02.12(金)	第138回	全栄施協との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷

別表3-2 平成27年度地区栄養士会長会議の開催

地区名	開催期日	開催場所
北海道・東北	平成27年8月29日(土)・30日(日)	盛岡市・盛岡グランドホテルアネックス
関東甲信越	平成27年8月20日(木)・21日(金)	前橋市・前橋テルサ
京浜	平成27年7月31日(金)	港区・仏教伝道会館
	平成28年1月29日(金)	さいたま市・埼玉建設会館
東海・北陸	平成27年9月5日(土)・6日(日)	あわら市・グランディア芳泉
近畿	平成27年8月28日(金)	日本健康倶楽部 和田山クッキングスクール
	平成28年2月19日(金)	京都市・京都府栄養士会事務局
中国・四国	平成27年8月27日(水)・28日(木)	松江市・ホテル白鳥
九州	平成27年9月12日(土)・13日(日)	鹿児島市・鹿児島東急REIホテル

別表4 平成27年度会員数（都道府県別・職域別）

	平成27年度会員数			対前年度 比較増減	職域別会員数							特別会員
	合計	新入会	継続		医療	学校健康教育	勤労者支援	研究教育	公衆衛生	地域活動	福祉	
北海道	2,666	195	2,471	△ 22	1,169	205	54	110	254	267	606	1
青森	600	49	551	△ 1	225	45	16	44	54	56	160	
岩手	753	68	685	34	240	39	2	28	71	131	242	
宮城	888	63	825	△ 14	333	51	31	48	126	118	181	
秋田	729	42	687	5	210	35	4	9	56	139	276	
山形	641	51	590	△ 1	213	26	25	17	53	106	201	
福島	745	54	691	1	291	60	22	31	46	104	191	
茨城	1,142	93	1,049	△ 16	410	143	63	40	86	140	260	
栃木	655	64	591	0	286	48	9	20	68	95	129	
群馬	1,109	88	1,021	△ 20	377	204	16	72	92	144	204	
埼玉	1,274	102	1,172	△ 56	535	72	50	58	100	219	240	
千葉	1,426	109	1,317	△ 9	511	112	33	61	172	211	326	
東京	3,372	250	3,122	△ 29	1,594	192	198	333	219	401	435	
神奈川	2,272	250	2,022	△ 2	875	161	65	109	153	459	450	
新潟	1,358	108	1,250	20	368	220	26	67	126	203	348	
富山	741	55	686	△ 5	312	98	4	12	42	76	197	
石川	608	67	541	23	293	31	13	23	50	55	143	
福井	621	69	552	△ 35	265	68	9	22	32	67	158	
山梨	513	69	444	6	148	21	19	38	50	80	157	
長野	1,355	114	1,241	△ 21	435	120	41	27	139	254	339	
岐阜	772	81	691	29	326	49	18	30	75	102	172	
静岡	1,442	150	1,292	△ 31	523	90	31	49	110	270	369	
愛知	2,203	251	1,952	△ 26	862	244	81	173	102	316	425	
三重	508	40	468	△ 3	218	6	12	22	44	110	96	
滋賀	526	60	466	5	180	23	16	25	42	130	110	
京都	966	92	874	2	383	43	38	81	63	146	212	
大阪	2,976	289	2,687	△ 36	1,270	86	73	164	140	691	552	
兵庫	1,505	137	1,368	△ 38	560	60	39	117	121	303	304	1
奈良	583	30	553	△ 6	168	124	8	25	31	94	133	
和歌山	388	35	353	0	149	6	31	10	23	81	88	
鳥取	246	11	235	△ 21	93	7	8	3	30	48	57	
島根	606	23	583	△ 10	190	63	8	12	44	104	185	
岡山	1,670	126	1,544	△ 20	629	251	29	107	100	219	335	
広島	1,308	98	1,210	△ 36	535	83	26	100	68	232	264	
山口	856	58	798	△ 17	368	106	14	28	48	115	177	
徳島	440	37	403	6	197	22	7	49	51	47	67	
香川	670	32	638	△ 5	293	64	14	16	45	98	140	
愛媛	820	54	766	△ 40	396	46	13	14	72	78	201	
高知	454	31	423	△ 15	253	23	11	26	36	36	69	
福岡	2,586	260	2,326	11	1,344	186	69	154	137	332	364	
佐賀	322	10	312	△ 15	137	9	3	29	26	61	57	
長崎	1,062	76	986	△ 19	448	47	16	53	95	184	219	
熊本	1,196	148	1,048	△ 58	619	31	10	33	71	98	334	
大分	768	59	709	△ 5	304	46	13	33	53	153	166	
宮崎	272	6	266	△ 47	149	14	9	5	16	35	44	
鹿児島	845	86	759	6	564	14	9	38	49	66	105	
沖縄	560	60	500	△ 17	203	25	17	11	40	135	129	
合計	50,018	4,300	45,718	△ 548	20,451	3,719	1,323	2,576	3,721	7,609	10,617	2
26年度 会員数	50,566	4,414	46,152		20,509	3,821	1,389	2,498	3,709	7,840	10,798	2
対前年度 比較増減	△ 548	△ 114	△ 434		△ 58	△ 102	△ 66	78	12	△ 231	△ 181	0

平成 27 年度事業報告

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 28 年 5 月 28 日

公益社団法人 日本栄養士会